様式第１号

参 加 表 明 書

令和２年12月10日付けで公告のあった旧小千谷総合病院跡地整備事業 図書館等複合施設設計業務の受託者選定手続に関して、当設計事務所は参加資格を全て満たしておりますので、関係資料を添えて参加表明書を提出します。

年　月　日

　小千谷市長　大塚　昇一　あて

（提出者）　所在地：

商号又は名称：

代表者：（役職名）

　　　　　　 （氏　名）　　　　　　　　　　　　　　　　印

（担当者連絡先）　所属部署名：

　　　　　　　　　 氏名：

　　　　　　　　　 電話番号：

　　　　　　　　　 FAX番号：

　　　　　　　　　 電子メール：

様式第１－１号

参 加 表 明 書

令和２年12月10日付けで公告のあった旧小千谷総合病院跡地整備事業 図書館等複合施設設計業務の受託者選定手続に関して、当設計共同企業体は参加資格を全て満たしておりますので、関係資料を添えて参加表明書を提出します。

年　月　日

　小千谷市長　大塚　昇一　あて

（提出者）　設計共同体名称：

＜代表企業＞

所在地：

商号又は名称：

代表者：（役職名）

　　　　　　 （氏　名）　　　　　　　　　　　　　　　　印

＜構成員＞

所在地：

商号又は名称：

代表者：（役職名）

　　　　　　 （氏　名）　　　　　　　　　　　　　　　　印

＜構成員＞

所在地：

商号又は名称：

代表者：（役職名）

　　　　　　 （氏　名）　　　　　　　　　　　　　　　　印

（担当者連絡先）　所属部署名：

　　　　　　　　　 氏名：

　　　　　　　　　 電話番号：

　　　　　　　　　 FAX番号：

　　　　　　　　　 電子メール：

※構成員の記入欄が足りない場合は、本様式に準じて作成及び追加すること。

様式第１－２号

○○設計共同体協定書

（目的）

第１条 当設計共同企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

（１）小千谷市発注の「旧小千谷総合病院跡地整備事業 図書館等複合施設設計業務」（当該業務内容の変更等に伴う業務を含む。以下「設計業務」という。）

（２）前号に付帯する事業

（名称）

第２条　当設計共同企業体は、　　　　　　　設計共同体（以下「共同体」という。）と称する。

（事務所の所在地）

第３条　当共同体の事務所は、　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第４条　当共同体は、令和　　年　　月　　日に成立し、設計業務の委託契約履行後３月を経過するまでの間は、解散することができない。

２　設計業務を受託することができなかったときは、当共同体は、前項の規定にかかわらず、設計業務に係る受託契約が締結された日に解散するものとする。

（構成員の住所及び名称）

第５条　当共同体の構成員は、次のとおりとする。

（代表者の名称）

第６条　当共同体は、　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　を代表者とする。

（代表者の権限）

第７条 当共同体の代表者は、次の権限を有するものとする。

（１）設計業務の履行に関し、当共同体を代表して、発注者及び関係機関等と折衝する権限

（２）自己の名義をもって業務委託料（前払金及び部分払金を含む。）を請求、受領する権限

（３）当共同体に属する財産を管理する権限

（構成員の出資の割合）

第８条 各構成員の出資の割合は、次のとおりとする。

２　金銭以外のものによる出資については、時価を参しゃくのうえ、構成員が協議して評価するものとする。

（運営委員会）

第９条　当共同体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、設計業務の履行に当たるものとする。

（構成員の責任）

第10条　各構成員は、設計業務の受託契約の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第11条　当共同体の取引金融機関は、　　　　　　銀行　　　　支店とし、代表者の名義により設けられた別口預金口座によって取引するものとする。

（決算）

第12条　当共同体は、業務履行の都度、当該業務について決算するものとする。

（利益金の割合）

第13条　決算の結果利益金を生じた場合には、第８条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

（欠損金の負担の割合）

第14条　決算の結果欠損金を生じた場合には、第８条に規定する出資の割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

（権利義務の譲渡の制限）

第15条　本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできない。

（業務途中における構成員の脱退に対する措置）

第16条　構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当共同体が設計業務を完了

する日までは脱退することができない。

２　構成員のうち、業務途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、

　残存構成員が共同連帯して設計業務を完了する。

３　第１項の規定により構成員のうち脱退した者があるときは、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第８条に規定する出資の割合に加えた割合とする。

４　脱退構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退構成員の出資金から当該脱退構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

５　決算の結果利益を生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行わない。

（業務途中における構成員の破産又は解散に対する措置）

第17条　構成員のうちいずれかが業務途中において破産又は解散した場合においては、前条第2項から第5項までを準用するものとする。

（解散後のかし担保責任）

第18条　当共同体が解散した後においても、当該業務につきかしがあったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

（協定書に定めのない事項）

第19条　この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

　　　　　株式会社　　　　外　　社は、上記のとおり　　　　　　　　　　設計共同体協定を締結したので、その証として本協定書　　通を作成し、各構成員が記名押印のうえ各自所持するものとする。

令和　年　月　日

　　　　　　　　　　　　○○設計共同体

構成員の

代 表 者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　　　　　　　　　　　　構 成 員

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ㊞

様式第１－３号

参 加 表 明 書 受 領 書

旧小千谷総合病院跡地整備事業 図書館等複合施設設計業務の受託者選定手続における参加表明書を受領いたしました。

（提出者）　所在地：

商号又は名称：

|  |
| --- |
| 受　付　印 |
|  |

※提出者の所在地、及び商号又は名称を記入のうえ、参加表明及び参加資格審査申請に係る書類等とともに持参又は郵送すること。

様式第２号

設 計 事 務 所 の 概 要

１．商号又は名称

２．一級建築士事務所登録番号

３．管理技術者及び各担当主任技術者

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 分　野 | 氏　名 | 資　格 | 所属事務所名 |
| 管理技術者 |  |  |  |
| 建築（意匠） |  |  |  |
| 建築（構造） |  |  |  |
| 建築（積算） |  |  |  |
| 電気設備 |  |  |  |
| 機械設備 |  |  |  |
| 情報環境（企画） |  | 専門： |  |

（備　考）

1 管理技術者及び各分担業務分野の主任技術者は、それぞれ１名ずつ配置するものとし、これら

は兼任することができない。

2 「管理技術者」とは、「建築設計業務委託契約書（平成10年10月１日建設省厚契発第37号）」

第15条の定義による。

3 「主任技術者」とは、管理技術者の下で各分担業務分野における担当技術者を総括する役割を担

う者をいう。

4 管理技術者は一級建築士を配置すること。また、主任技術者として構造担当には構造設計一級建

築士を配置すること。

5 管理技術者及び意匠担当主任技術者は、参加予定設計事務所に所属しており、本業務の公告日現

在において３か月以上の雇用関係にある者であること。

6 「情報環境（企画）」の資格には、専門分野を記入すること（例：情報アーキテクト、ITコンサルタント、UXデザイナー、インタラクションデザイナー、ウェブディレクター等）。

7 各分担業務分野（意匠担当主任技術者を除く。）については、業務の一部を再委託することができ

る。ただし、構造分野の再委託先には構造設計一級建築士が所属していることとする。応募者に当

該構造設計一級建築士が所属している場合は、この限りでない。

8 協力事務所がある場合、「所属事務所名」にその旨がわかるよう記入すること（例：「協力事務所：〇〇〇〇」）。

様式第２－１号

設計事務所及び協力事務所の体制（技術職員数、資格等）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 分　野 | 資格・担当 | 職員数 | 協力事務所の職員数 | 合 計 |
| 建築（意匠） | 一級建築士 |  |  |  |
| 二級建築士 |  |  |  |
| その他 |  |  |  |
| 建築（構造） | 構造設計一級建築士 |  |  |  |
| 一級建築士 |  |  |  |
| 二級建築士 |  |  |  |
| その他 |  |  |  |
| 建築（積算） | 一級建築士 |  |  |  |
| 二級建築士 |  |  |  |
| その他 |  |  |  |
| 電気設備 | 設備設計一級建築士 |  |  |  |
| 建築設備士・技術士 |  |  |  |
| 一級電気工事施工管理技師・電気主任技術者 |  |  |  |
| 二級電気工事施工管理技師・建築設備検査資格者 |  |  |  |
| 消防設備士・その他 |  |  |  |
| 機械設備 | 設備設計一級建築士 |  |  |  |
| 建築設備士・技術士 |  |  |  |
| 一級電気工事施工管理技師・電気主任技術者 |  |  |  |
| 二級電気工事施工管理技師・建築設備検査資格者 |  |  |  |
| 消防設備士・その他 |  |  |  |
| 情報環境（企画） | |  |  |  |
| その他（土木･造園等） | |  |  |  |
| 合　計 | |  |  |  |

（備　考）

1 参加表明した本業務に従事する職員はすべて記入すること。

2 複数の分野を担当する職員は、最も専門とする分野に記入すること。重複計上はしないこと。

3 複数の資格を有する職員は、いずれか一つの資格の保有者として取り扱うこと。

4 協力事務所の職員は別に分けて記入すること。

様式第３号

設計事務所の業務実績書

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 業務名  (施設名) | 発注者 | 受注者名 | 施設概要 | | | 設計業務  完了年月 | 受賞歴 |
| 用 途 | 構 造  階 数  延べ面積 | 完 了  年 月 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

（備　考）

1 「旧小千谷総合病院跡地整備事業 図書館等複合施設設計業務公募型プロポーザル実施要領」の「５ 参加条件(5)」に該当する平成18年度以降に完成した図書機能（公立図書館、学校図書室、専門図書館、公民館図書室、民間図書室等）を持つ延べ面積500㎡以上の公共的施設、又は延べ面積1,000㎡以上の複合機能施設を満たす業務実績を10件以内で記入すること。また、それを証明する書類（パンフレット又は契約書の写し等）を添付すること。

2 施設の概要には、用途、構造種別（耐震構造、免震構造、制震構造の区別も記入）、地上･地下階数、延床面積及び完了年月を記入すること。

3 受賞歴には、受賞歴が有る場合に受賞実績（賞の名称、受賞年月日、対象施設の名称など）を記入し、無い場合は「無」と記入すること。

様式第４号

管理技術者の業務実績等

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| フリガナ   1. 氏　名： | | | 1. 生年月日（年齢）： | | | | |
| 1. 所属事務所名・役職： | | | | | | | |
| 1. 保有資格等（実務経験年数、資格名、登録番号、取得年月日）   ・  ・  ・ | | | | | | | |
| 1. 業務実績　※３件以内 | | | | | | | |
| 業務名 | 構造・階数・延べ面積 | 業務期間 | | 受注形態 | 立　場 | | 受賞歴 |
|  |  | 年　月～　年　月 | |  |  | |  |
|  |  | 年　月～　年　月 | |  |  | |  |
|  |  | 年　月～　年　月 | |  |  | |  |
| 1. 手持又は確実に生じる設計及び監理業務（令和２年12月１日現在）　　　　　　　合計　　件 | | | | | | | |
| 施設名及び所在地 | 構造・階数・延べ面積 | 履行期間 | | 受注形態 | 立　場 | 備　考 | |
|  |  | 年　月～　年　月 | |  |  |  | |
|  |  | 年　月～　年　月 | |  |  |  | |
|  |  | 年　月～　年　月 | |  |  |  | |

（備　考）

1 実務経験年数について、１年未満は切り捨てること。

2 立場とは、その業務における役割分担をいう。

3 業務実績には、「旧小千谷総合病院跡地整備事業 図書館等複合施設設計業務公募型プロポーザル実施要領」の「５ 参加条件(5)」に該当する平成18年度以降に完成した図書機能（公立図書館、学校図書室、専門図書館、公民館図書室、民間図書室等）を持つ延べ面積500㎡以上の公共的施設、又は延べ面積1,000㎡以上の複合機能施設を満たす業務実績を記入すること。また、それを証明する書類（パンフレット又は契約書の写し等）を添付すること。

4 手持又は確実に生じる設計及び監理業務は、合計件数を記入し、その詳細についても記入すること。

5 受賞歴には、受賞歴が有る場合に受賞実績（賞の名称、受賞年月日、対象施設の名称など）を記入し、無い場合は「無」と記入すること。

様式第５号

管理技術者の業務実績詳細

|  |
| --- |
| 業務名（施設名）： |
| （様式第４号 管理技術者の経歴等に記入した業務実績うち、代表的な作品１事例の写真等を貼付し、その設計コンセプトを簡潔に記入すること。） |

（備　考）

1 外観写真、室内写真、代表階平面図（縮尺任意）等を記載すること。

2 写真（電子媒体可）は、用紙にカラーコピー等してもかまわない。

3 日本工業規格Ａ４版縦１枚以内におさめること。

様式第６号

各担当主任技術者の業務実績等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 担当分野： | | |
| フリガナ   1. 氏　名： | | | 1. 生年月日（年齢）： | | | | |
| 1. 所属事務所名・役職： | | | | | | | |
| 1. 保有資格等（実務経験年数、資格名、登録番号、取得年月日）   ・  ・  ・ | | | | | | | |
| 1. 業務実績　※３件以内 | | | | | | | |
| 業務名 | 構造・階数・延べ面積 | 業務期間 | | 受注形態 | 立　場 | | 受賞歴 |
|  |  | 年　月～　年　月 | |  |  | |  |
|  |  | 年　月～　年　月 | |  |  | |  |
|  |  | 年　月～　年　月 | |  |  | |  |
| ⑥　手持又は確実に生じる設計及び監理業務（令和２年12月１日現在）　　　　　　　合計　　件 | | | | | | | |
| 施設名及び所在地 | 構造・階数・延べ面積 | 履行期間 | | 受注形態 | 立　場 | 備　考 | |
|  |  | 年　月～　年　月 | |  |  |  | |
|  |  | 年　月～　年　月 | |  |  |  | |
|  |  | 年　月～　年　月 | |  |  |  | |

（備　考）

1 担当主任技術者全員（意匠・構造・積算・電気設備・機械設備・情報環境（企画）の６名）について、それぞれ作成すること。

2 実務経験年数について、１年未満は切り捨てること。

3 立場とは、その業務における役割分担をいう。

4 業務実績には、「旧小千谷総合病院跡地整備事業 図書館等複合施設設計業務公募型プロポーザル実施要領」の「５ 参加条件(5)」に該当する平成18年度以降に完成した図書機能（公立図書館、学校図書室、専門図書館、公民館図書室、民間図書室等）を持つ延べ面積500㎡以上の公共的施設、又は延べ面積1,000㎡以上の複合機能施設を満たす業務実績を記入すること（ただし、「情報環境（企画）」についてはこの限りではなく、主要な業務実績について記入すること）。また、それを証明する書類（パンフレット又は契約書の写し等）を添付すること。

5 手持又は確実に生じる設計及び監理業務は、合計件数を記入し、その詳細についても記入すること。

6 受賞歴には、受賞歴が有る場合に受賞実績（賞の名称、受賞年月日、対象施設の名称など）を記入し、無い場合は「無」と記入すること。

様式第７号

建築意匠担当技術者の業務実績等

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏名  年齢  実務経験年数 | 資格名  取得年月日 | 業務実績 | | | | |
| 業務名 | 構造  階数  延べ面積 | 業務期間 | 立　場 | 受賞歴 |
|  |  |  |  | 年　月  ～　年　月 |  |  |
|  |  |  |  | 年　月  ～　年　月 |  |  |
|  |  |  |  | 年　月  ～　年　月 |  |  |
|  |  |  |  | 年　月  ～　年　月 |  |  |
|  |  |  |  | 年　月  ～　年　月 |  |  |
|  |  |  |  | 年　月  ～　年　月 |  |  |
|  |  |  |  | 年　月  ～　年　月 |  |  |

（備　考）

1 建築意匠分野の担当技術者に配置される全ての者（協力者を含む）について記入すること。

2 担当技術者が協力者である場合は、氏名を□で囲むこと。

3 実務経験年数について、１年未満は切り捨てること。

4 業務実績には、「旧小千谷総合病院跡地整備事業 図書館等複合施設設計業務公募型プロポーザル実施要領」の「５ 参加条件(5)」に該当する平成18年度以降に完成した図書機能（公立図書館、学校図書室、専門図書館、公民館図書室、民間図書室等）を持つ延べ面積500㎡以上の公共的施設、又は延べ面積1,000㎡以上の複合機能施設を満たす業務実績を記入すること。また、それを証明する書類（パンフレット又は契約書の写し等）を添付すること。

5 業務実績は、各担当技術者２件以内を記入すること。

6 立場とは、その業務における役割分担をいう。

7 受賞歴には、受賞歴が有る場合に受賞実績（賞の名称、受賞年月日、対象施設の名称など）を記入し、無い場合は「無」と記入すること。

様式第８号

建築意匠担当主任技術者の業務実績詳細

|  |
| --- |
| 業務名（施設名）： |
| （様式第６号 建築（意匠）担当主任技術者の業務実績等に記入した業務実績うち、代表的な作品１事例の写真等を貼付し、その設計コンセプトを簡潔に記入すること。協力事務所である担当主任技術者の実績でも可とする。） |

（備　考）

1 外観写真、室内写真、代表階平面図（縮尺任意）等を記載すること。

2 写真（電子媒体可）は、用紙にカラーコピー等してもかまわない。

3 日本工業規格Ａ４版縦１枚以内におさめること。

様式第９号

分担業務分野の追加

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 新たに追加する担当分野： | | | | | | | |
| 新たに追加する分担業務分野の具体的な業務内容 | | | | | | | |
| 分担業務分野を追加する理由 | | | | | | | |
| 1. 担当主任技術者氏名： | | | 1. 生年月日（年齢）： | | | | |
| 1. 所属事務所名・役職： | | | | | | | |
| 1. 保有資格等（実務経験年数、資格名、登録番号、取得年月日）   ・  ・ | | | | | | | |
| 1. 業務実績　※３件以内 | | | | | | | |
| 業務名 | 概　要 | 業務期間 | | 受注形態 | 立　場 | | 受賞歴 |
|  |  | 年　月～　年　月 | |  |  | |  |
|  |  | 年　月～　年　月 | |  |  | |  |
|  |  | 年　月～　年　月 | |  |  | |  |
| 1. 手持又は確実に生じる業務（令和２年12月１日現在）　　　　　　　合計　　件 | | | | | | | |
| 施設名及び所在地 | 概　要 | 履行期間 | | 受注形態 | 立　場 | 備　考 | |
|  |  | 年　月～　年　月 | |  |  |  | |
|  |  | 年　月～　年　月 | |  |  |  | |
|  |  | 年　月～　年　月 | |  |  |  | |

（備　考）

1 実務経験年数について、1 年未満は切り捨てること。

2 立場とは、その業務における役割分担をいう。

3 概要には、建築の場合は構造・階数・延べ面積等を記載すること。その場合、「旧小千谷総合病院跡地整備事業 図書館等複合施設設計業務公募型プロポーザル実施要領」の「５ 参加条件(5)」に該当する平成18年度以降に完成した図書機能（公立図書館、学校図書室、専門図書館、公民館図書室、民間図書室等）を持つ延べ面積500㎡以上の公共的施設、又は延べ面積1,000㎡以上の複合機能施設を満たす業務実績に限らない。また、それを証明する書類（パンフレット又は契約書の写し等）を添付すること。

4 手持又は確実に生じる設計及び監理業務は、合計件数を記入し、その詳細についても記入すること。

5 受賞歴について受賞実績（賞の名称、受賞年月日、対象施設の名称など）を記入し、無い場合は「無」と記入すること。

様式第10号

協力事務所の概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 1 | 事務所名及  び代表者名 |  |
| 所在地 |  |
| 担当分野 |  |
| 協力を受ける理由及  び具体的な業務内容 |  |
| 2 | 事務所名及  び代表者名 |  |
| 所在地 |  |
| 担当分野 |  |
| 協力を受ける理由及  び具体的な業務内容 |  |
| 3 | 事務所名及  び代表者名 |  |
| 所在地 |  |
| 担当分野 |  |
| 協力を受ける理由及  び具体的な業務内容 |  |
| 4 | 事務所名及  び代表者名 |  |
| 所在地 |  |
| 担当分野 |  |
| 協力を受ける理由及  び具体的な業務内容 |  |

様式第11号

参加表明書等に関する質問書

旧小千谷総合病院跡地整備事業 図書館等複合施設設計業務の受託者選定手続に関し、次の項目について質問いたします。

年　月　日

小千谷市長　大塚　昇一　あて

（質問者）　所在地：

商号又は名称：

代表者：（役職名及び氏名）

　　　　　 担当者：（担当部署名及び氏名）

　　　　　 電話番号：

　　　　　 電子メール：

|  |
| --- |
| 質　問　事　項 |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |

様式第12号

技術提案書に関する質問書

旧小千谷総合病院跡地整備事業 図書館等複合施設設計業務の受託者選定手続に関し、次の項目について質問いたします。

年　月　日

小千谷市長　大塚　昇一　あて

（質問者）　所在地：

商号又は名称：

代表者：（役職名及び氏名）

　　　　　 担当者：（担当部署名及び氏名）

　　　　　 電話番号：

　　　　　 電子メール：

|  |
| --- |
| 質　問　事　項 |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |

様式第13号

技 術 提 案 提 出 書

令和２年12月10日付けで公告のあった旧小千谷総合病院跡地整備事業 図書館等複合施設設計業務の受託者選定手続に関して、技術提案書を提出します。

年　月　日

　小千谷市長　大塚　昇一　あて

（提出者）　所在地：

商号又は名称：

代表者：（役職名）

　　　　　　 （氏　名）　　　　　　　　　　　　　　　　印

（担当者連絡先）　所属部署名：

　　　　　　　　　 氏名：

　　　　　　　　　 電話番号：

　　　　　　　　　 FAX番号：

　　　　　　　　　 電子メール：

様式第13－１号

技術提案提出書受領書

旧小千谷総合病院跡地整備事業 図書館等複合施設設計業務の受託者選定手続における技術提案提出書を受領いたしました。

（提出者）　所在地：

商号又は名称：

|  |
| --- |
| 受　付　印 |
|  |

※提出者の所在地、及び商号又は名称を記入のうえ、技術提案書に係る書類等とともに持参又は郵送すること。